

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	湯梨浜町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	10,160,946	9,132,015	実質収支比率	3.0	3.6		
					首都	×	歳出総額	9,913,432	8,876,049	経常収支比率	85.7	86.8		
					近畿	×	財源超過	247,514	255,966	(※1)	(90.6)	(92.0)		
					中部	×	首都に繰越すべき財源	56,675	25,897	標準財政規模	6,326,633	6,385,243		
人口	22年国調(人)	17,029	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	190,839	230,069	財政力指数	0.27	0.27			
	17年国調(人)	17,525		山振	×	単年度収支	-39,230	15,155	公債費負担比率	22.5	23.3			
	増減率(%)	-2.8		低開発	○	積立金	166,313	177,100	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	17,433	第1次	17年国調	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	17,367		1.465	1.792	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	26.01.01(人)	17,501	第2次	17.0	19.2	実質単年度収支	127,083	192,255	実質公債費比率	15.5	16.3			
	うち日本人(人)	17,408		1.821	2.192	基準財政収入額	1,294,661	1,270,821	将来負担比率	29.3	44.6			
	増減率(%)	-0.4	第3次	21.1	23.5	基準財政需要額	4,737,260	4,698,045	資金不足比率(※4)	-	-			
	うち日本人(%)	-0.2		5.335	5.321	標準税収入額等	1,637,682	1,619,640	標準財政収入額等	5,462,740	5,581,033			
面積(km ²)	77.94		61.9	57.0	経常経費充当一般財源等	5,462,740	5,581,033	歳入一般財源等	7,061,671	7,233,058				
人口密度(人/km ²)	218				地方債現在高	13,080,830	13,284,917	うち公的資金	9,767,846	9,420,922				
世帯数(世帯)	5,418				債務負担行為額(支出予定額)	183,644	60,145	収益事業収入	-	-				
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	224,510	224,424	積立金現在高	3,096,857	2,814,544
	市区町村長	1	8,270		一般職員	164	495,444	3,021	財政調整基金	1,077,738	927,963	減債基金	1,077,738	927,963
	副市区町村長	1	6,620		うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	2,118,788	2,195,664			
	教育長	1	6,210		うち技能労務職員	7	20,405	2,915						
	議会議長	1	3,310		教育公務員	3	10,830	3,610						
	議会副議長	1	2,400		臨時職員	31	51,832	1,672						
	議会議員	10	2,240		合計	198	558,106	2,819						
						ラสบayレス指数			92.1					
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業	公営企業(法非適)の一覧	公営企業	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合	地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業特別会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(13) 鳥取中部ふるさと広域連合		(21) 湯梨浜町土地開発公社			○	
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 国民宿舎事業特別会計		(10) 下水道事業特別会計		(14) 鳥取中部ふるさと広域連合		(22) ゆりま温泉公社				
(3) 高齢者及び障害者住宅整備資金貸付事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(11) 農業集落排水処理事業特別会計		(15) 鳥取中部ふるさと広域連合		(23) 鳥取中央有線放送				
						(12) 温泉事業特別会計		(16) 鳥取県後期高齢者医療広域連合						
								(17) 鳥取県後期高齢者医療広域連合						
								(18) 鳥取県町村職員退職手当組合						
								(19) 鳥取県町村消防災害補償組合						
								(20) 鳥取県町村消防災害補償組合						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,410,377	13.9	1,410,377	23.4	普通税	1,386,438	98.3	-
地方譲与税	63,604	0.6	63,604	1.1	法定普通税	1,386,438	98.3	-
利子割交付金	4,159	0.0	4,159	0.1	市町村民税	594,269	42.1	-
配当割交付金	10,287	0.1	10,287	0.2	個人均等割	27,891	2.0	-
株式等譲渡所得割交付金	5,348	0.1	5,348	0.1	所得割	524,879	37.2	-
地方消費税交付金	162,867	1.6	162,867	2.7	法人均等割	23,086	1.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,413	1.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	643,260	45.6	-
自動車取得税交付金	9,951	0.1	9,951	0.2	うち純固定資産税	642,216	45.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,796	3.2	-
地方特例交付金	6,607	0.1	6,607	0.1	市町村たばこ税	104,113	7.4	-
地方交付税	4,726,200	46.5	4,344,565	72.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,344,565	42.8	4,344,565	72.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	381,633	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	23,939	1.7	-
(一般財源計)	6,399,400	63.0	6,017,765	99.8	法定目的税	23,939	1.7	-
交通安全対策特別交付金	1,352	0.0	1,352	0.0	入湯税	23,939	1.7	-
分担金・負担金	84,191	0.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	159,309	1.6	2,506	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	27,465	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	839,180	8.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	753,696	7.4	-	-	合計	1,410,377	100.0	-
財産収入	16,196	0.2	9,046	0.1				
寄附金	36,611	0.4	-	-				
繰入金	140,709	1.4	-	-				
繰越金	139,966	1.4	-	-				
諸収入	345,585	3.4	1,041	0.0				
地方債	1,217,286	12.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	344,386	3.4	-	-				
歳入合計	10,160,946	100.0	6,031,710	100.0				

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(現・計)	99.1	95.0
市町村民税	99.4	97.4
純固定資産税	98.7	91.9

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	1,422,106
下水道	685,693
上水道	30,423
観光施設	29,420
簡易水道	5,177
国民健康保険	133,549
その他	537,844
実質収支	53,002
再差引収支	-21,586
加入世帯数(世帯)	2,451
被保険者数(人)	4,243
被保険者1人当り	保険料(税)収入額 86
	国庫支出金 108
	保険給付費 318

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	80,454	0.8	-	80,454	
総務費	1,538,583	15.5	131,381	1,072,202	
民生費	3,353,226	33.8	564,025	1,665,535	
衛生費	419,982	4.2	3,845	271,635	
労働費	18,704	0.2	-	1	
農林水産業費	463,717	4.7	110,477	285,594	
商工費	180,852	1.8	16,371	164,200	
土木費	953,372	9.6	225,490	782,902	
消防費	303,858	3.1	42,407	261,719	
教育費	983,746	9.9	372,525	642,281	
災害復旧費	5,916	0.1	-	-	
公債費	1,611,022	16.3	-	1,587,634	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,913,432	100.0	1,466,521	6,814,157	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,602,485	46.4	3,536,990	3,521,098	55.2
人件費	1,409,445	14.2	1,299,072	1,298,608	20.4
うち職員給	900,102	9.1	802,880	-	-
扶助費	1,582,018	16.0	650,284	634,856	10.0
公債費	1,611,022	16.3	1,587,634	1,587,634	24.9
元利償還金	1,610,284	16.2	1,586,896	1,586,896	24.9
内 うち元金	1,421,373	14.3	1,399,050	1,399,050	21.9
訳 うち利子	188,911	1.9	187,846	187,846	2.9
一時借入金利子	738	0.0	738	738	0.0
その他の経費	3,838,510	38.7	2,958,226	1,941,642	30.5
物件費	920,191	9.3	702,954	625,417	9.8
維持補修費	77,485	0.8	67,863	66,984	1.1
補助費等	852,565	8.6	609,529	497,524	7.8
うち一部事務組合負担金	433,973	4.4	343,559	334,691	5.2
繰出金	1,362,263	13.7	1,270,879	751,717	11.8
積立金	373,635	3.8	278,001	-	-
投資・出資金・貸付金	252,371	2.5	29,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,472,437	14.9	318,941	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	1,466,521	14.8	318,941	-	-
うち補助	470,451	4.7	31,900	-	-
うち単独	995,371	10.0	286,517	-	-
災害復旧事業費	5,916	0.1	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,913,432	100.0	6,814,157	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 鳥取県湯原町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,159	9,911	248	191	141	13,071	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	4	4	-	-	1	10	
3 高齢者及び障害者住宅整備資金貸付事業特別会計	0	0	-	-	0	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

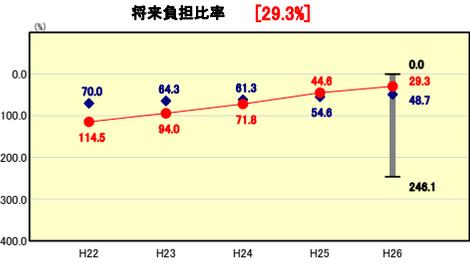
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,433	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	17,367	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	77.94	km ²	実質公債費比率	15.5	%
歳入総額	10,160,946	千円	将来負担比率	29.3	%
歳出総額	9,913,432	千円	市 町 村 類 型	H22 IV-2 H23 IV-2 H24 IV-2	
実質収支	190,839	千円	(年 度 毎)	H25 IV-2 H26 IV-2	
標準財政規模	6,326,633	千円			
地方債現在高	13,080,830	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

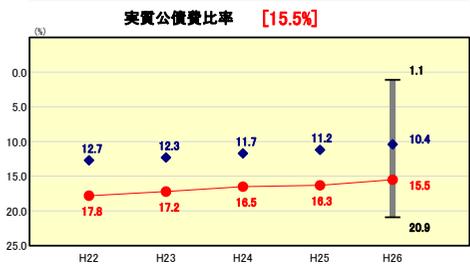
将来負担の状況



類似団体内順位 34/82 全国平均 45.8 鳥取県平均 86.5

将来負担比率の分析欄
 ・既往債の定期償還と新発債の抑制等による地方債現在高の減少や繰上償還等による公営企業債等繰上見込額の減少並びに充当可能基金の増加などにより、前年度に比べ15.3ポイント下がり類似団体平均を下回った。しかし、今後は中学校や学校給食センター等の建設による地方債残高の増加が見込まれていることから、後世への負担を少しでも軽減するよう、行財政改革を強力に推進するとともに、新規事業の実施等について総点検を回り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 75/82 全国平均 8.0 鳥取県平均 13.5

実質公債費比率の分析欄
 ・町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設などの普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、類似団体平均を大きく上回っている。公債費の減少等に伴い、近年の実質公債費比率は減少し、平成26年度では対前年度比0.8ポイント減少している。今後も町村合併に伴う合併特例債事業の償還が続くことから、今後控えている大規模な事業の整理・縮小を図るなど、新規発行債を極力抑制し、また繰上償還を実施することにより健全な財政運営に努める。

定員管理の状況



類似団体内順位 71/82 全国平均 8.96 鳥取県平均 7.61

人口千人当たり職員数の分析欄
 ・町村合併により、類似団体平均を2.58ポイント上回っている。権限委譲等による業務量の増もあるが、今後も行財政改革を進めて事務・事業の見直し等による効率化を図るとともに、退職者の不補充等により職員数の削減を進めて、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 9/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄
 ・採用・退職による職員構成の変動等の影響により前年度比で0.2ポイント上回ったが、82団体内9番目と類似団体の中でも低水準である。今後も、年功的な要素が強い給料表の構造を見直しながら、職務・職責に応じた構造への転換を図る。また、各種手当の総点検を行い、より一層の給与の適正化に努める。

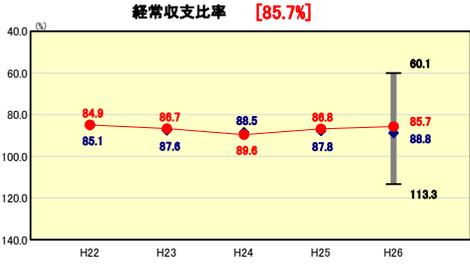
財政力



類似団体内順位 74/82 全国平均 0.49 鳥取県平均 0.33

財政力指数の分析欄
 ・町村合併前から類似団体平均値を大幅に下回っているが、合併による財政基盤の強化及び合併後に行っている行財政改革等により、合併後はほぼ同水準で推移している。引き続き、人件費の削減、事業の取捨選択や見直し等により投資的経費などの抑制を行い、歳出の削減を図るとともに、地方税の徴収強化等の取り組みを通して自主財源を確保し、より一層の財政基盤の強化に努める。

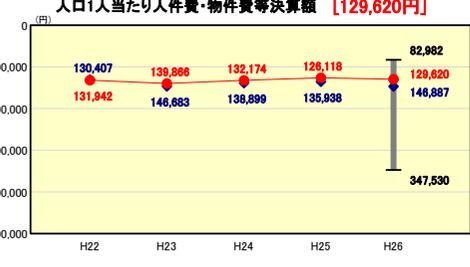
財政構造の弾力性



類似団体内順位 21/82 全国平均 91.3 鳥取県平均 88.4

経常収支比率の分析欄
 ・歳入面では地方税や地方交付税等が減少し、歳出面では扶助費等が増加したものの、公債費の減により前年に比べて1.1ポイント減少した。権限移譲等により今後も扶助費等の増加が見込まれるが、退職者の不補充等による職員数の減に伴う人件費の削減、物件費などの経常的な経費の再確認による削減、繰上金の抑制、事業のゼロベースからの見直し等を行い、計画的に事業の廃止及び縮小を進めるとともに、アウトソーシングへの移行等により経常的な経費の削減を図る。経常的な一般財源の収入増加が見込まれ、引き続き行財政改革大綱に基づき経常的な経費全体の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 30/82 全国平均 119,984 鳥取県平均 129,625

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ・人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は類似団体平均と比較して低くなっている要因として、一部の施設で指定管理者制度を導入していることや広域連合によりごみ処理業務等を行っていることがあげられる。対前年比では、人件費が減額となっているものの、物件費や維持管理費の増額で人口1人当たりの決算額が高くなっている。今後とも退職者の不補充等による職員数の減に伴う人件費の削減、施設の統廃合や既存施設の維持管理費の削減、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入を検討するなど、民間への委託化をさらに進め、一層のコスト削減を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

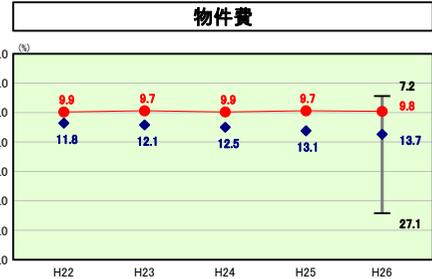
鳥取県湯梨浜町

経常収支比率の分析

人口	17,433	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,367	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	77.94	km ²	実質公債費比率	15.5	%
歳入総額	10,160,946	千円	将来負担比率	29.3	%
歳出総額	9,913,432	千円	市町村類型	H22 IV-2 H23 IV-2 H24 IV-2	
実質収支	190,839	千円	(年度毎)	H25 IV-2 H26 IV-2	
標準財政規模	6,326,633	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 8/82 全国平均 14.3 鳥取県平均 12.6

物件費の分析欄

・物件費が類似団体平均に比較して低くなっているのは、事務・事業の見直しによる削減、施設管理費の削減、指定管理者制度の導入等によるものである。引き続き、事務・事業の見直し、民間への委託化の推進等の行財政改革を行い、より一層のコスト削減を図る。



類似団体内順位 13/82 全国平均 23.8 鳥取県平均 20.6

人件費の分析欄

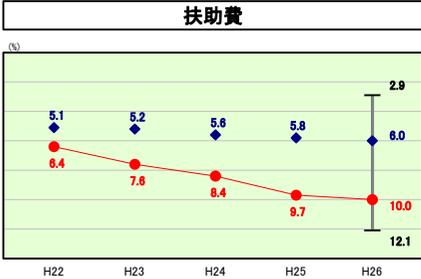
・類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては採用・退職による職員構成の変動等によるもので、ラスパイルズ指数も低い現状にある。今後も、退職者の不補充等による職員数の減、各種手当の見直し等給与の適正化による人件費の削減に努める。



類似団体内順位 5/82 全国平均 10.1 鳥取県平均 11.3

補助費等の分析欄

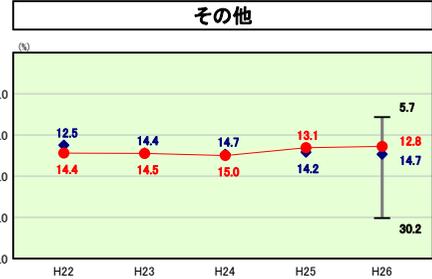
・補助費等が類似団体平均を5.5ポイント下回っているのは、行財政改革により補助金及び負担金等の廃止や見直しを行ったことによる削減効果が現れている。今後も、補助金を交付するが適当な事業か否か検証を行うことにより補助金及び負担金等の廃止や見直しに取り組み、より一層の削減に努める。



類似団体内順位 80/82 全国平均 11.7 鳥取県平均 8.8

扶助費の分析欄

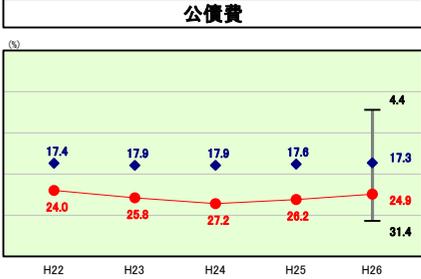
・扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を4.0ポイント上回っているのは、主に福祉事務所による生活保護費の増額や単独事業による子育て支援のための施策など、福祉施策に重点を置いている政策を展開していることが挙げられる。今後も扶助費の増額が予想される中、事務・事業の取捨選択や見直し等を行い、財政を圧迫する一因となっている扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 25/82 全国平均 13.2 鳥取県平均 15.3

その他の分析欄

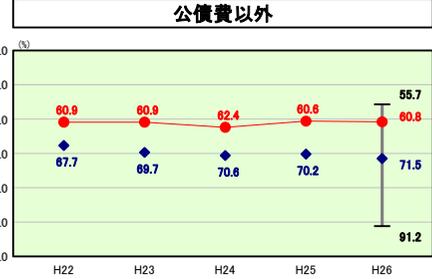
・その他に係る経常収支比率は、下水道事業等の公債費の繰上償還に起因する公営企業会計への繰出金の減少等により、前年に比べて0.3ポイント減少し、類似団体平均とも1.9ポイント下回った。しかし、今後とも公営企業会計への繰出金が必要であり、下水道料金等の見直しを行うとともに、経費の削減を図り、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 80/82 全国平均 18.2 鳥取県平均 19.8

公債費の分析欄

・町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設事業等の過去の投資的経費により、地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らみ、さらに合併特例債事業の元利償還が本格的に始まったことから、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を7.6ポイント上回っている。町財政において公債費の負担は非常に重たいものとなっており、厳しい財政運営となっているが、償還の完了等により前年度より0.3ポイント減少した。今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制等、事業の見直しを図る。



類似団体内順位 5/82 全国平均 73.1 鳥取県平均 68.6

公債費以外の分析欄

・公債費以外では、前年度より0.2ポイント増加したものの類似団体平均より10.7ポイント下回っていることは、同時に公債費の比率が高いことがうかがえる。今後とも、事業の見直しを行い、扶助費や繰出金の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

鳥取県湯梨浜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,409,445	80,849	77,799	3.9
賃金(物件費)	200,055	11,476	8,141	41.0
一部事務組合負担金(補助費等)	143,775	8,247	11,503	▲28.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	578	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	77,006	4,417	3,404	29.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,859	-
▲退職金	▲147,450	▲8,458	▲8,484	▲0.3
合計	1,682,831	96,531	94,801	1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.36	8.78	2.58
ラスパイレース指数	92.1	96.7	▲4.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

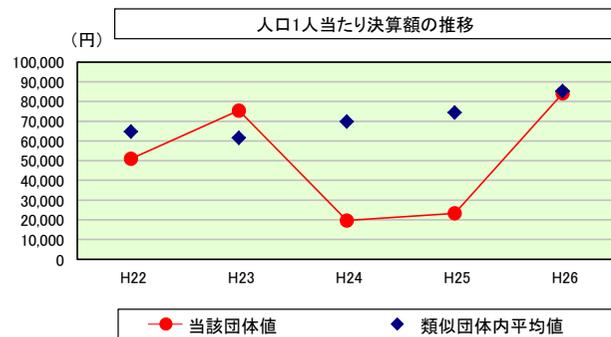


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,610,284	92,370	52,939	74.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	514,020	29,485	16,218	81.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	39,198	2,248	3,341	▲32.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,008	287	1,023	▲71.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲23,388	▲1,342	▲3,044	▲55.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,440,872	▲82,652	▲47,792	72.9
合計	704,250	40,398	22,698	78.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

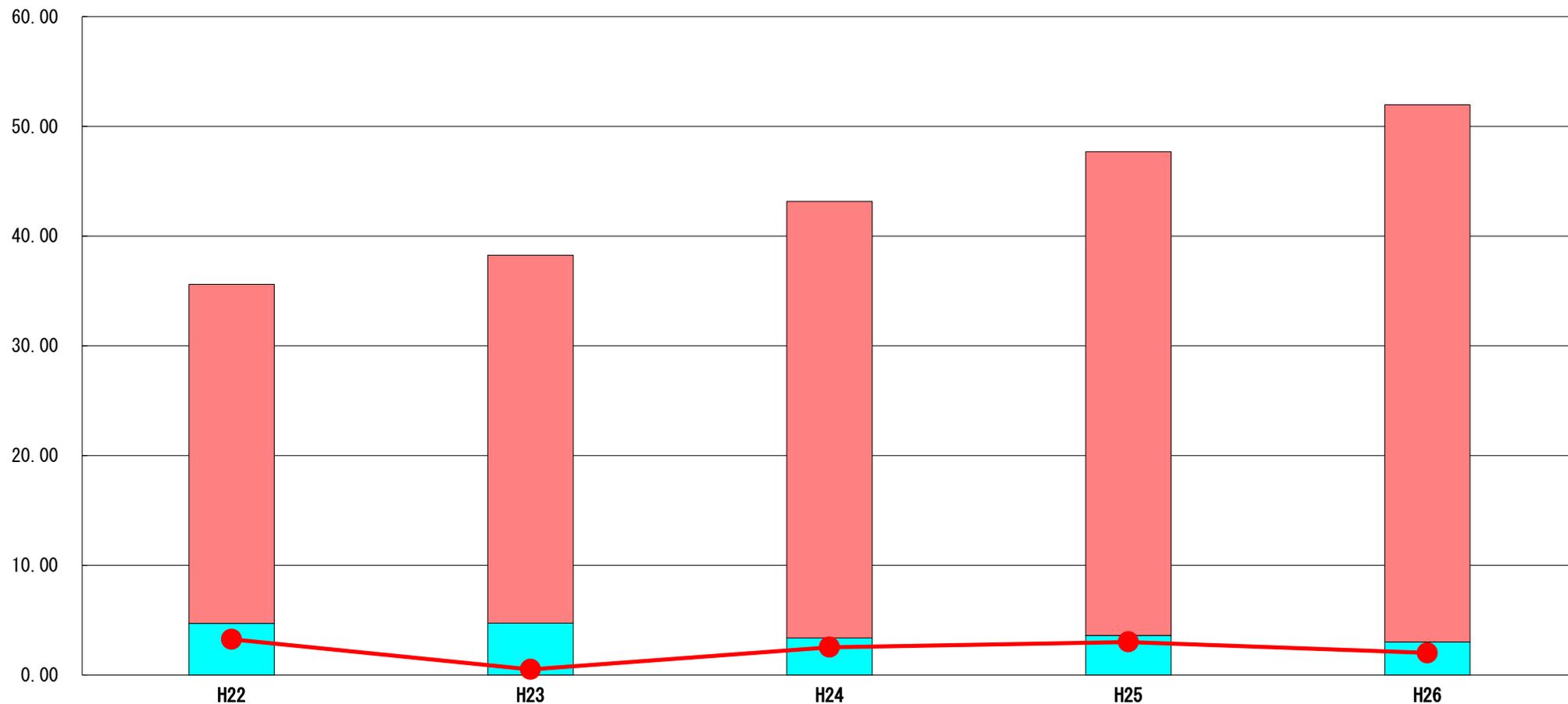
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	898,420	50,997	▲34.4	64,717	▲1.2	▲33.2
うち単独分	552,599	31,367	▲43.2	31,931	▲2.8	▲40.4
H23	1,320,506	75,389	47.8	61,557	▲4.9	52.7
うち単独分	584,863	33,390	6.4	32,497	1.8	4.6
H24	344,751	19,683	▲73.9	69,806	13.4	▲87.3
うち単独分	168,623	9,627	▲71.2	32,823	1.0	▲72.2
H25	408,147	23,321	18.5	74,444	6.6	11.9
うち単独分	295,984	16,912	75.7	34,175	4.1	71.6
H26	1,466,521	84,123	260.7	85,205	14.5	246.2
うち単独分	995,371	57,097	237.6	38,847	13.7	223.9
過去5年間平均	887,669	50,703	43.7	71,146	5.7	38.0
うち単独分	519,488	29,679	41.1	34,055	3.6	37.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

鳥取県湯梨浜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		30.90	33.53	39.77	44.08	48.95
 実質収支額		4.70	4.73	3.38	3.60	3.02
 実質単年度収支		3.25	0.51	2.53	3.01	2.01

分析欄

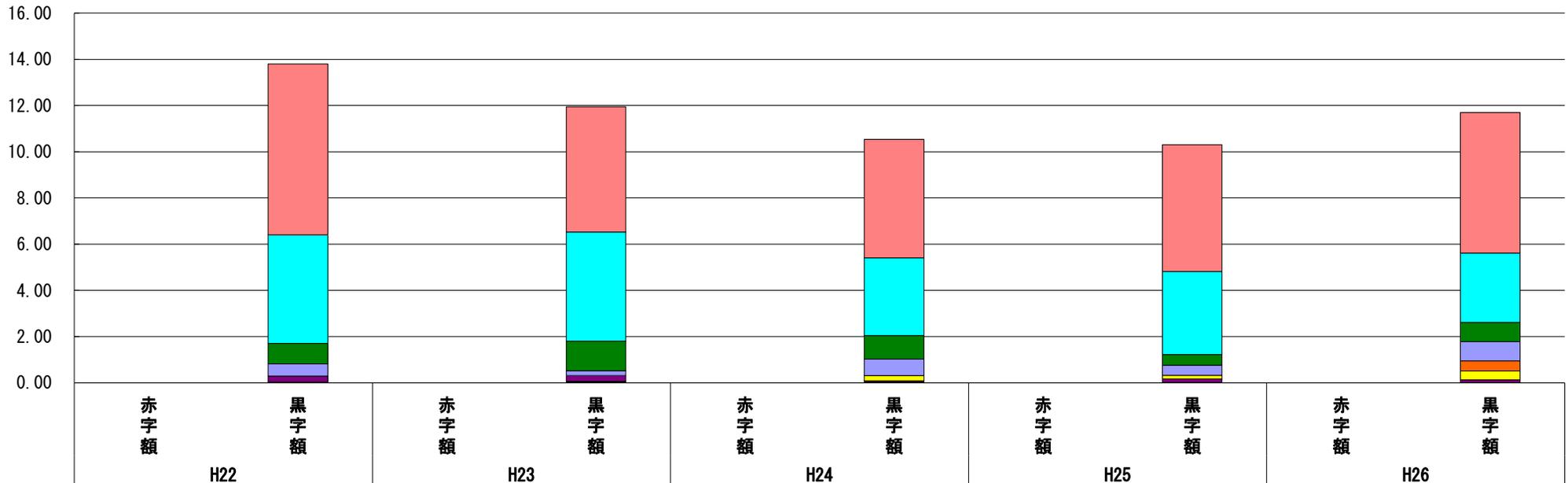
- ・国による一般財源の総額確保がなされ、また行政改革等による経費節減等により、財政調整基金残高は着実に増加しており、また実質収支額についても安定的に推移している。
- ・実質単年度収支は、実質収支が安定的に推移し、また財政調整基金の取り崩しを行うことなく財政運営ができていることから、これについても比較的安定している。
- ・今後は合併算定替の縮減等に伴う普通交付税の削減が予定されていることから、一層の行財政改革や経費節減に努めていく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

鳥取県湯梨浜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業特別会計		7.40	5.42	5.12	5.48	6.08
一般会計		4.70	4.73	3.37	3.60	3.01
国民健康保険事業特別会計		0.88	1.28	1.02	0.46	0.83
介護保険特別会計		0.53	0.21	0.71	0.44	0.83
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.44
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.23	0.15	0.38
国民宿舎事業特別会計		0.25	0.25	0.05	0.15	0.12
温泉事業特別会計		0.02	0.03	0.03	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.03	0.00	0.00	0.00

分析欄

・水道事業特別会計をはじめ各会計において資金不足額は生じていない。今後とも、各会計ごとに健全経営を進めていく必要がある。

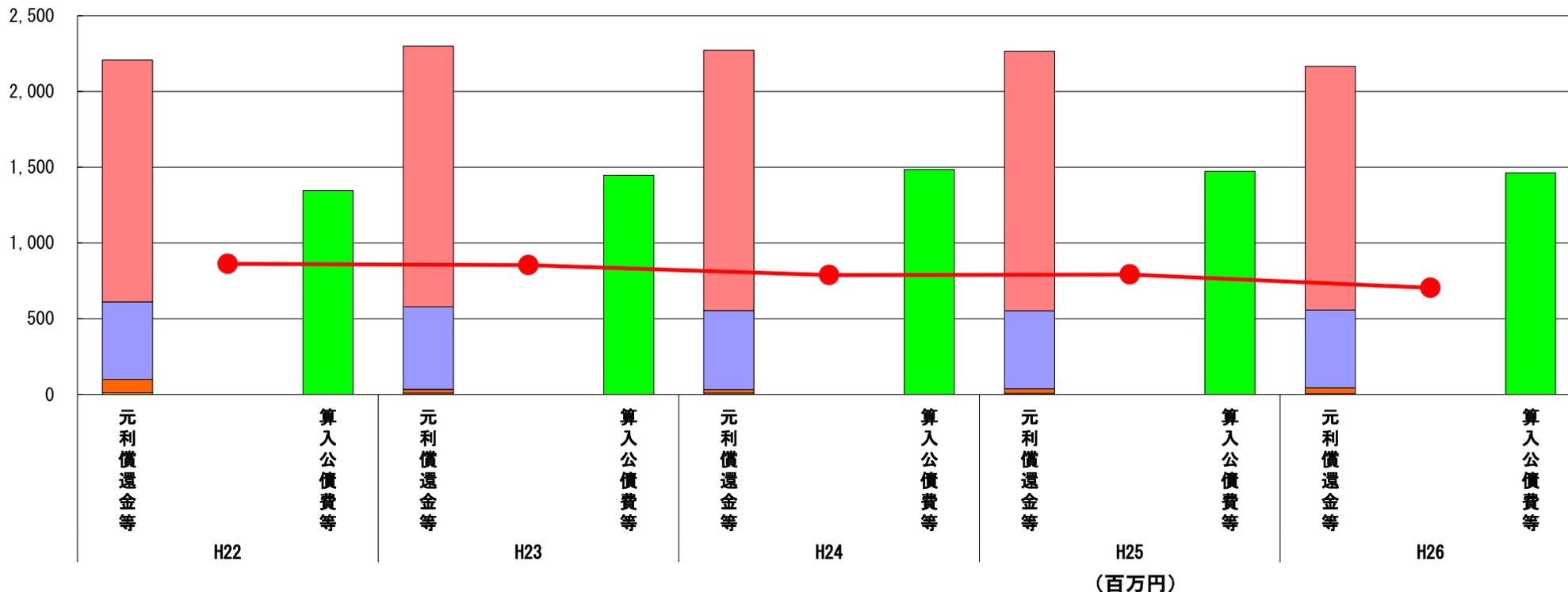
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鳥取県湯梨浜町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,597	1,721	1,719	1,714	1,610
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		512	547	522	515	514
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		89	24	23	30	39
	債務負担行為に基づく支出額		10	9	9	7	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,346	1,447	1,485	1,474	1,464
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		862	854	788	792	704

分析欄

- 町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設などの普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い元利償還金は増加傾向にあったが、近年は既往債の償還完了等により減少傾向に転じている。
- 算入公債費等は、合併特例債事業の償還により増加しているが、既往債の償還完了等により同程度で推移している。
- 実質公債費比率の分子についても既往債の償還完了等により、減少傾向にある。

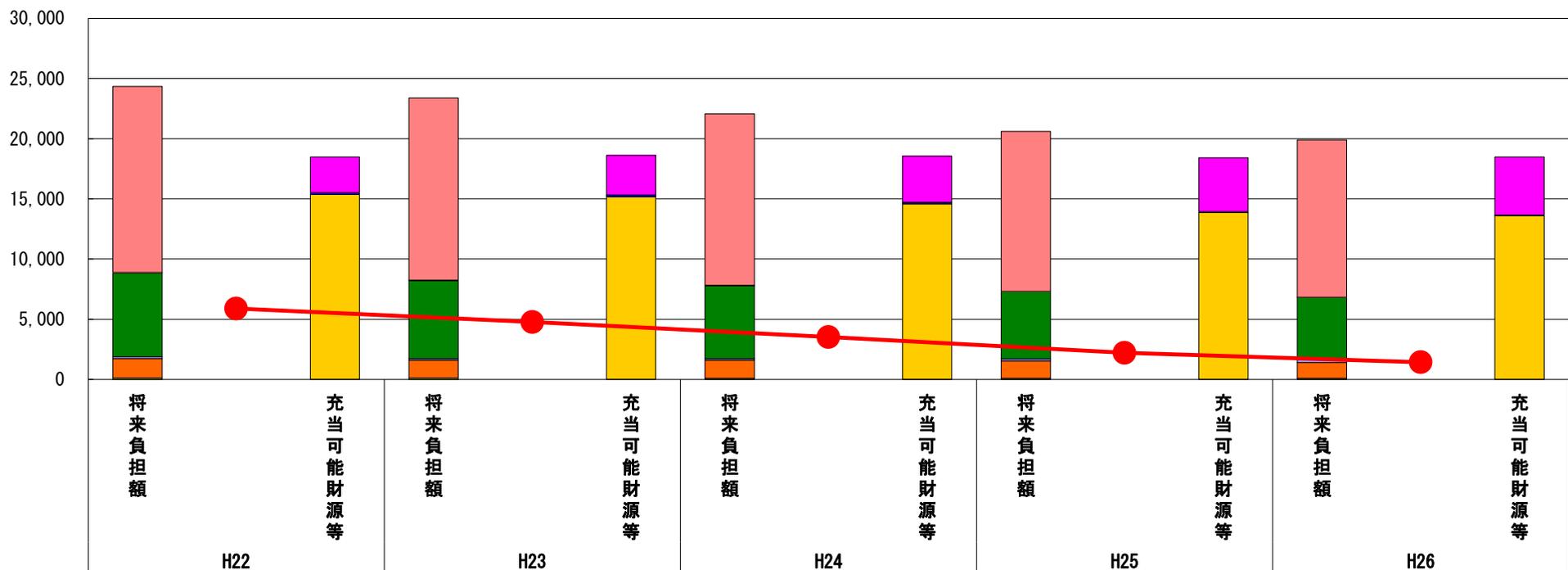
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鳥取県湯梨浜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		15,471	15,127	14,253	13,285	13,081
	債務負担行為に基づく支出予定額		41	34	25	18	13
	公営企業債等繰入見込額		6,952	6,478	6,074	5,586	5,094
	組合等負担等見込額		156	141	121	182	307
	退職手当負担見込額		1,623	1,496	1,501	1,439	1,315
	設立法人等の負債額等負担見込額		109	107	102	98	98
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,934	3,297	3,843	4,450	4,805
	充当可能特定歳入		170	143	116	85	63
	基準財政需要額算入見込額		15,365	15,175	14,591	13,869	13,604
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,883	4,767	3,525	2,204	1,436

分析欄

・将来負担額では、既往債の定期償還と新発債の抑制等による地方債現在高の減少及び下水道事業等の補償金免除繰上償還等による公営企業債等繰入見込額の減少などにより減額となっている。
 ・充当可能財源等では、基準財政需要額算入見込額は減少しているものの、充当可能基金が増加しているため、ほぼ同額で推移している。
 ・上記の要因により将来負担比率の分子は減少しているものの、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、行財政改革を強力に推進するとともに、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。